

垂水市新行政改革大綱の取組状況（平成21年度実績）

（平成22年2月末現在）

1 市民の参画と共働

（1）公正で透明な市政の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 行政情報共有化の推進	行政情報開示基準の検討、情報提供推進	総務課	1	各課情報開示基準の検討	基準の明確化と試行	開示基準の運用	1			平成21年6月に情報公開条例の逐条解説を改定し、情報開示基準の明確化を行った上で、全庁的に周知を図った。
	広報紙による行政情報共有化の推進	総務課	2	月平均24ページ	月平均24ページ	月平均24ページ	1			月平均30ページの行政情報の掲載し、平成21年5月からFMたるみずで1日2回市政情報を発信。
	各課保有情報のネットワークを通じた共有化	企画課	3	各課情報の30%	各課情報の40%	各課情報の40%	1			積極的に情報公開が図られているが、全課参加には至らない。目標値は達成された。
	より市民の目線に立った広報紙づくり	総務課	4	市民編集委員による掲載	市民編集委員による掲載	市民編集委員による掲載			1	市民編集委員による掲載はできなかったが、「市報アンケート調査」を実施。
	わかりやすいホームページのメニューの作成	企画課	5	年間アクセス30万件	年間アクセス30万件	年間アクセス30万件	1			ハンディを持つ人にも利用しやすいフォントサイズに対応し、アクセシビリティの充実に努めた。
	学校教育課だよりの充実	学校教育課	6	市報に随時掲載	市報に随時掲載	市報に随時掲載	1			教育長コラムを通じ、学校教育について啓発を充実させた。
	生涯学習出前講座の実施	社会教育課	7	7件/年	9件/年	10件/年	1			目標を上回る11講座18件を開催する見込み。
③ 広聴機能の充実	市民の声を反映させる体制づくり	総務課	8	データベース化の調査研究	データベース化の実施	データベース化の実施			1	市長へのメッセージ結果を市報に掲載した。データベース化による政策への反映には至らなかった。
	パブリック・コメント制度の導入	企画課	9	制度導入・運用	制度運用	制度運用	1			制度説明の出前講座の実施、FMたるみずで広報を新たに起こない、周知に努めた。
	土木行政における広聴機能の充実	土木課	10	要望の実施率 20%	要望の実施率 20%	要望の実施率 20%	1			現地調査を行い、緊急性公益性の高いものから実施。平成21年度実施率54%（30件/55件）
	議会傍聴の呼びかけ	議会事務局	11	年間傍聴人員 55人	年間傍聴人員 60人	年間傍聴人員 65人	1			議会だよりで議会傍聴の呼びかけをおこなった。平成21年傍聴者64人。
④ 公共工事の入札・契約制度の調査研究	公共工事の入札・契約制度の調査研究・導入	財政課	12	調査・研究	調査・研究	制度導入・運用	1			垂水市建設工事最低制限価格制度試行要領を制定し実施した。平成22年度から本格実施予定。
⑤ 個人情報保護制度の充実	個人情報保護制度の充実	総務課	13	適正な個人情報の管理	適正な個人情報の管理	適正な個人情報の管理	1			個人情報保護条例逐条解説周知により、適正な個人情報の管理に努めた。

（2）市民参画の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 市民参画の推進	自治基本条例の制定及び各種施策の実施	企画課	14	調査・研究	市民参画体制づくり	自治基本条例の制定		1		取り組みの中心となる「地域振興計画策定事業」の協議をおこなった。大野地区地域振興計画策定関連公開講座の実施。
	中学校統合の意見反映体制づくり	教委総務課	15	統合準備委員会等の協議	統合準備委員会等の協議	統合準備委員会等の協議	1			各小中学校PTA会長は、統合準備委員会総務部会員として校歌校訓の決定に携わった。閉校記念事業実行委員会は公民館関係者、保護者、議員、学校職員一丸となり取組んだ。
② 審議会等の活性化	審議会等の活性化及び運営方法の改善	企画課	16	段階的实施	段階的实施	段階的实施	1			男女共同参画推進協議会委員の女性割合は60%。
	農政に関する協議会等の統合	農林課	17	目的と運営方法を検討	条例等の廃止、新設	運用			1	各種協議会の規約等を検討した。現時点で統合できる協議会はない。
	垂水市観光開発審議会の活性化	商工観光課	18	定員の削減10人に	定員の削減10人に	定員の削減10人に	1			委員数を9名としたが、女性委員2名を登用し活性化を図った。
	審議会等の議員数の削減	議会事務局	19	参加議員のべ35人	参加議員のべ30人	参加議員のべ25人	1			担当課へ削減依頼を行ってきた。参加議員はのべ24人。
	附属機関の委員見直し	学校教育課	20	随時見直し	随時見直し	随時見直し	1			見直しを行った委員会において、充実、活性化を図っている。
③ 男女共同参画の推進	男女共同参画条例の制定、プランの作成	企画課	21	調査・研究	プラン作成、条例制定	運用	1			垂水市ドメスティックバイオレンス等庁内連絡調整会議設置要領を制定した。市報に男女共同参画コラムを掲載し市民意識の醸成を図った。
	各協議会での女性委員の登用	農林課	22	参画割合の検討	参画割合の決定	運用		1		経営・生産対策推進協議会は20名中4名が女性議員。女性委員の参画割合を規定づけることができるか、検討中。
④ ボランティア、NPOとの連携、協働	課長会によるボランティア活動の推進	総務課	23	年3回	年3回	年3回	1			職員、地域住民の参加によりボランティア作業を計6回実施予定。住民参加は増加しつつある。
	市民活動団体の支援体制づくり	企画課	24	調査・研究	5事業	10事業	1			先進地事例調査研究、生涯学習出前講座、情報誌発送を実施した。
	市民参加による市内の環境整備の推進	土木課	25	延参加人員7,200人	延参加人員7,400人	延参加人員7,600人	1			振興会や海の日等のボランティア作業に重機を提供した。参加総数8001人。
	ボランティア少年団の活性化	社会教育課	26	登録人員 110人	登録人員 120人	登録人員 130人	1			70名の団員でボランティアスクール等充実した活動が展開できた。出席率もよくボランティアへの理解が深められた。
⑤ コミュニティの育成	自主防災組織の育成	総務課	27	組織率50%	組織率70%	組織率90%	1			22年2月現在、組織率78.8%。出前講座、県防災推進員育成研修会への参加等実施した。
	コミュニティ活動のバックアップ	企画課	28	リーダー育成事業の実施	バックアップ	バックアップ	1			大野地区振興計画策定準備として説明会を実施。垂桜振興会高齢者座談会を実施。
	振興会組織再編についての支援	市民相談課	29	支援体制策の実施	支援体制策の実施	支援体制策の実施	1			牛根麓3集落合併設立検討委員会と協議し、平成22年4月牛根麓振興会発足が決定した。

2 簡素かつ効率的な行政の推進

(1) 利便性の高い市民サービスの提供

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 行政サービスの拡大	税務課窓口の時間延長	税務課	30	試行	実施	実施	1			平成20年4月から本格実施中。市報に加え、ポスターを作製し市民に周知・啓発を行った。
	市民課窓口の時間延長	市民課	36	試行	実施	実施	1			平成20年4月から本格実施済み。
	軽自動車の納税証明書の改善	税務課	31	金融機関との調整	証明書発行	証明書発行			1	電算システムの関係で証明書の発行はできなかった。当面は現状どおりとする。
	保険証の更新時の回収とりやめ	市民課	32	検討	対象者 9,300人	対象者 9,300人	1			本人へ直接郵送、旧証は本人処分とし、医療受診の改善・振興会長の負担軽減を図った。
	出産育児一時金受領委任払いの実施	市民課	33	制度利用者 35人	制度利用者 35人	制度利用者 35人	1			平成21年度は9月までに6人が制度利用したが、10月から直接支払い制度へ移行した。
	国保による健診事業の推進	市民課	34	研究・調査	対象者 4,800人	対象者 4,900人	1			目標値には達しなかったが、初年度より受信者数は80人増加した。糖尿病予備軍に対して効果的な保健指導ができた。
	窓口業務のマニュアル作成	市民課	35	試行・研修	実施	実施	1			マニュアルを平成20年5月から使用し、日々の事務見直しにも役立っている。
	猿ヶ城溪谷の整備・利用促進	商工観光課	37	工事、管理運営体制検討	利用者 2,000人	利用者 3,500人	1			宿泊施設等の施設工事が平成22年3月中に完成し、年4月29日開設予定。
	水道料金の口座振替、コンビニ納付推進	水道課	38	啓発・推進	啓発・推進	啓発・推進	1			水道課窓口及び市報等掲載による市民へのお願いを実施した。1月末現在収納率上水道97.4%、簡易水道98.5%
	文書配布に学校間メールを活用	学校教育課	39	文書数 125件	文書数 150件	文書数 175件	1			PCIによる情報交換が定着してきている。年間190超の見込み。
② 事務手続きの簡素化	各種申請書様式の簡素化	税務課	40	検討	実施	実施	1			税務証明交付事務は平成20年5月市民課移管。各種申請書等は押印廃止や簡素化実施済み。
	各種申請書様式の簡素化	社会教育課	41	実施	実施	実施	1			19年度実施。各種申請書等の押印を廃止し手続きの簡素化を図った。
	戸籍・住民基本台帳請求書用紙の改良	市民課	42	修正・実施	実施	実施	1			関係法の一部改正に伴い、平成20年5月実施済み。

(2) 事務の効率化の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 事務事業の見直し	総合型地理情報システムの導入	企画課	43	庁内システム構築	運用開始	運用		1		具体的検討は行えなかったが、引き続き情報収集に努めた。
	歳入日次処理システムの構築	会計課	44	運用	運用	運用	1			平成18年度にシステムを作成し、適宜修正を加えながら運用している。
	滞納管理システムの導入	税務課	45	システム導入	運用	運用	1			ACOSシステムとの連動により最新の情報の基、迅速・円滑な滞納事務処理ができています。
	課で執行する事務事業の見直し	土木課	46	対18年比1減	対18年比1減	対18年比2減	1			過去の見直し実施により、これ以上は市民生活に直接関係する事業のため、廃止・民間委託等困難である。
② 広域行政の推進	広域行政の推進	消防本部	47	調査	調査・研究	調査・研究		1		「大隅地域消防広域化運営協議会」設立のための準備事務局の打ち合わせ会が開催された

(3) 健全な財政運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 収入の確保	市報への有料広告の掲載	総務課	48	広告料 180万円	広告料 180万円	広告料 180万円	1			広告代理店と連携した広告主確保に努めた。平成21年度102万5千円の見込み。
	バナー広告の導入	企画課	49	募集開始	運用開始	運用	1			5枠の広告掲載を確保し、特別枠として1枠増設した。稼働率100%を達成している。
	ネーミングライツの導入	財政課	50	公告事業の実施	公告事業の実施	公告事業の実施			1	効果的と思われる施設やスポンサーに乏しく、導入は難しい状況。
	資産運用事務の拡充による運用益確保	会計課	51	基金等利子 150万円	基金等利子 150万円	基金等利子 150万円	1			収支状況、利率、関係課の庶務担当者と調整を図り定期預金等の資金運用を行っている。平成21年度見込80万円
	滞納整理指導官導入による滞納処分推進	税務課	52	滞納整理指導官委託	滞納整理指導官委託	滞納整理指導官委託			1	滞納整理指導官については導入なし。市職員を大隅地域振興局税課に派遣し、県と一体の税徴収を実施。
	口座振替の勧奨による収入の確保	市民課	53	保険税収納率 93.5%	保険税収納率 94.0%	保険税収納率 94.5%	1			国保だよりで口座振替の勧奨を行った。平成21年度収納率は93%の見込み。
	道の駅の利用促進による基金造成	商工観光課	54	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1			温泉施設の維持管理等が多額で、景気減退の影響も受け、収益が上がらない状況である。
	奨学資金の未納・滞納者へ積極的に対応	学校教育課	55	未納分徴収率 12%	未納分徴収率 13%	未納分徴収率 15%	1			未納・滞納に対して、本人・保護者・連帯保証人への通知文発送や電話での督促などを行った。現年度徴収率94.6%(H22.2.25現在)
② 受益者負担の適正化	老人憩の家使用料の検討是正	保健福祉課	56	調査・検討	調査・検討	使用料の見直しを検討		1		平成22年度に近隣市町の状況調査を実施し、利用料改定を検討する。
	堆肥センターにおける搬入手数料の検討	農林課	57	調査・検討	手数料の見直し	実施		1		他市町村の堆肥化処理施設等手数料を調査している。

② 受益者負担の適正化	漁業用施設の使用料・占用料減免見直し	水産課	58	徴収額 65,000円	徴収額 65,000円	徴収額 65,000円	1		平成21年度占用料実績額 56,137円。
	農地災害復旧受益者負担金の適正化	農林課	59	災害状況により協議	災害状況により協議	災害状況により協議	1		平成20年度に改正を行った。
	地区公民館等の使用料減免規定の見直し	社会教育課	60	年間使用料 100万円	年間使用料 100万円	年間使用料 100万円	1		昨年とほぼ同額の利用人員、使用料の見込み。(平成21年12月末765,540円)
	社会体育施設の使用料減免規定の見直し	社会教育課	61	年間使用料 500万円	指定管理者運用	指定管理者運用	1		平成21年9月運動公園等使用料及び免除規定の改定実施(21年度見込み3,903千円)
	文化会館の使用料減免規定の見直し	社会教育課	62	年間使用料 110万円	年間使用料 110万円	指定管理者運用	1		平成22年2月1日現在使用料742,430円
③ 経費の節減	経常経費一般財源の縮減	財政課	63	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1		予算編成において人件費、旅費、補助金の精査を行い減額した。
	単独事業の継続的検討・見直し	保健福祉課	64	随時検討・見直し	随時検討・見直し	随時検討・見直し	1		平成22年度予算において、市単独事業事業廃止の事業選別ができた。
	係の再編及び見直しによる経費節減	農林課	65	調整	実施	実施		1	農林課内で協議した。再編統合は難しい状況である。
	有害鳥獣捕獲対策協議会の委員削減	農林課	66	1名減	実施	実施	1		19年度から実施中で謝金 2,000円が減額となった。
	道の駅の利用促進による指定管理料減額	商工観光課	67	90万円	0円	0円		1	20年7月の湯湯管トラブルにより対処費用として21年度300万円支出したが、これ以上はない
	課で執行する各事業の経費の節減	土木課	68	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	1		市維持班の活用、鹿児島市等からの路面清掃車借用、市営住宅等の簡易な修繕等は職員が実施し、歳出抑制に努めた。
④ 投資的経費の見直しと重点化	事業効果、緊急性、優先度を検討・精査	財政課	69	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1		総合計画実施計画及び予算編成において投資的経費の抑制と、財源に国庫補助金や有利な起債の適用を図った。
	農業振興に必要な事業の優先化	農林課	70	見直し・検討	補助金交付規則の見直し	実施	1		農林課の所管に係る補助金交付規則の見直し・検討をおこない、平成21年度に規則の改正を行った。
	補助率の高い事業の推進	農林課	71	実施	実施	実施	1		平成22年度で、国・県ヒアリングを受け、平成23年度から平成27年度まで事業実施予定。
	事業の見直しと重点的発注で経費抑制	土木課	72	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	対18年度比5%削減	1		一定路線をまとめて発注し、道路機能の向上に努めた。
⑤ 公債費の縮減	市債発行の総額抑制、有利な起債活用	財政課	73	通常債発行 6億円以内	通常債発行 6億円以内	通常債発行 6億円以内	1		平成21年度通常債は目標を上回る6億2790万円となった。

(4) 民営化等の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 給食センターの業務委託	給食調理業務及び配送業務の業務委託	学校教育課	74	業務委託準備	業務委託	実施		1		業務委託を前提に、職種変更等の諸問題を協議しているが、確かたる方向性が見いだせていない。
② その他の公共施設の民営化等	垂水市情報センター業務委託の検討	企画課	75	共同運用開始	業務委託検討	業務委託検討		1		2階をコミュニティFM放送施設、1階平日午前を子育て支援者へ提供している。
	垂水市食肉センターの民営化	生活環境課	76	施設調査・データ整備	施設調査・データ整備	民営化		1		垂水市と畜場検討委員会を開催し、今後の方針を協議した。垂水市と畜場運営委員会3月下旬開催予定。
	生活改善センター、卸売市場の業務委託	農林課	77	検討	検討	検討		1		生活改善センターは、活性化施設と当分の間併用する。民間委託については市場とともに検討中。

(5) 公共施設の効果的・効率的な配置と管理運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 指定管理者制度の導入	中央病院への制度導入の推進	保健福祉課	78	指定管理者制度実施	更新作業	指定管理者制度実施	1			平成21年度からの指定管理者制度は、代行制を採用した。利用料金制について資料収集検討中。
	コスモス苑への制度導入の推進	保健福祉課	79	指定管理者制度実施	更新作業	指定管理者制度実施	1			平成21年度からの指定管理者制度は、代行制を採用した。利用料金制移行については調査検討中。
	堆肥センターへの制度導入	農林課	80	指定管理者指定の議決	指定管理者制度実施	指定管理者制度実施			1	農業公社設立が見送りとなり、今後も市の直営で行う。
	猿ヶ城溪谷キャンプ場への制度導入	商工観光課	81	管理運営体制等の検討	指定管理料 10万円	指定管理料 10万円		1		平成22年度は、開設初年度であることから市直営でおこない、23年度から指定管理予定。
	社会体育施設への制度導入	社会教育課	82	制度導入に向けた作業	制度導入	制度導入			1	検討の結果メリットが検証できず、当面導入は見送り。
	垂水市文化会館への制度導入	社会教育課	83	内部検討	制度導入に向けた作業	制度導入			1	調査研究を重ねたが、指定管理者制度導入に関する準備は見送りとする。
	潮彩町排水処理施設への制度の導入	生活環境課	84	管理運営体制等の検討	制度導入に向けた作業	制度導入			1	垂水市潮彩町排水処理施設特別会計は平成22年度から普通会計となる予定>直営で支障ないため、当分の間直営としたい。
② 小中学校の統廃合	小中学校の統合	教委総務課	85	中学校の統合準備 小学校の統合検討	中学校の統合準備 小学校の統合検討	中学校の統合準備 小学校の統合検討	1			中学校統合については、校歌の決定、学校旗・校章旗制作、備品整備、生徒心得等制定、閉校記念事業実施などを実施し準備を進めている。
③ 公共施設の有効利用の充実	老人憩いの家の有効利用の充実	保健福祉課	86	利用人員 14,500人	利用人員 15,000人	利用人員 15,500人	1			地域振興会、地域子供会など広く利用されるようになった。(平成22年1月末現在 10,307名利用)
	スポーツ大会等の誘致	社会教育課	87	合宿・大会参加者数 16,000人	合宿・大会参加者数 17,000人	合宿・大会参加者数 20,000人	1			大隅定住自立圏事業でスポーツ施設等のネットワーク化準備段階であり、スポーツ合宿を推進を図る。
	大野地区公民館別館の管理運営	企画課	88	利用者数 400人	利用者数 400人	利用者数 400人	1			平成21年度年間総事業数226件、利用者数2057名

(6) 各種団体等の効果的・効率的な運営

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
各種団体等の運営補助金等の見直し	各種団体等の運営補助金等の見直し	財政課	89	個別に精査	個別に精査	個別に精査	1			22年度より土地改良区、職員厚生会、保護司補助金の一部を削減する。

(7) 電子市役所の推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
電子市役所の推進	電子入札の導入	財政課	90	システムの運用準備	システム試行	システム導入		1		システムに必要な機器整備は整い、入札対象工事、業者範囲を段階的に広げていくこととした。要綱は22年度実施予定
	電子申告の実施	税務課	91	検討	検討	検討		1		地方税電子化協会に加盟し、情報収集に努めた。他市状況を見ながら導入を検討したい。

3 行政体制の整備と職員の意識改革

(1) 定員管理の適正化

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 職員数の削減	職員数の削減	総務課	92	純減率 2.81%	純減率 4.56%	純減率 6.67%	1			平成21年度退職予定者18名に対し平成22年度新規採用予定者は12名であり、新定員適正化計画の平成21年度削減目標は達成している。
② 勤奨退職の促進	勤奨退職の促進	総務課	93	勤奨退職人数 2人	勤奨退職人数 2人	勤奨退職人数 2人	1			早期退職者優遇制度実施により11人の早期退職申し出があった。

(2) 給与の適正化

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 給与の適正化	給与の適正化	総務課	94	適正水準の維持	適正水準の維持	適正水準の維持	1			人事院勧告及び県人事委員会勧告に基づき、組合交渉を経て給与の適正化を図った。
② 能力評価等の導入	能力評価等の導入	総務課	95	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		垂水市人材育成基本方針を平成20年策定した。職員数の少ない本市にとっては多種多様な問題があり整理には時間がかかる。

(3) 弾力的かつ効果的な組織体制の確保

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 組織・機構の見直し	組織・機構の見直し	総務課	96	検証・継続実施	検証・継続実施	検証・継続実施	1		1	事務改善委員会において協議がなされたが、具体策は示されなかった。
	組織・機構の見直し	企画課	97	検証・継続実施	検証・継続実施	検証・継続実施		1		事務改善委員会において協議。窓口改善、ホームページ運用を企画課から総務課への変更が決まった。
② グループ制の導入及び勤務時間の弾力的運用	グループ制の導入	総務課	98	複数の課で試行	効果があった課で実施	効果があった課で実施			1	平成21年度試行検証を精査し、班制を廃止した。
	勤務時間の弾力的運用	総務課	99	時差出勤の一部実施・試行	全庁導入	継続実施	1			平成20年度から市民課及び税務課の各種証明書発行業務延長を木曜午後7時まで制度化
③ 支所の見直し	支所の存廃について検討	総務課	100	内部検討	内部検討・地域との協議	内部検討・地域との協議			1	平成21年10月から両支所の正規職員を各1名とした。

(4) 人的資源の有効活用

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
① 職員の意識改革	意識改革のため人事管理システムを構築	総務課	101	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		民間企業等への研修11人、接遇研修258人の参加があり、研修に対する職員の意欲が見られ、仕事に対する取り組みも変わってきているように思われる。
	行革講演会等の実施	総務課	102	年回数 12回	年回数 12回	年回数 12回	1			2月までに11回開催したが、参加者が固定化している課題が残った。
② 職場内外の研修	人材育成基本計画の作成	総務課	103	人材育成基本計画の運用	人材育成基本計画の運用	人材育成基本計画の運用	1			年間研修計画表に基づき事業実施した。予定者を上回る901人の実績であった。
③ 女性職員の登用	管理職・指導的役職への登用を促進	総務課	104	女性の比率 10%	女性の比率 10%	女性の比率 10%	1			女性の課長補佐級係長級登用は14名で、消防を除く管理監督者数112名のうち12.5%。

(5) 新たな人事管理制度の検討

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
新たな人事管理システムの検討	新たな人事管理制度の検討	総務課	105	人事管理システムの検討	人事管理システムの試行	人事管理システムの試行		1		人事評価制度の導入は、多種多様な問題を整理しなければならず、管理職の施行実施まで至らなかった。

4 行政評価システム等の推進

(1) 行政評価システムの推進

推進項目	推進計画概要	担当課	進行管理表の頁数	目標値又は成果			取組状況			取組状況の内容(実施中・検討中の内容や目標年度、未実施の理由など)
				H19年度	H20年度	H21年度	実施中(済)	検討中	未実施	
コスト意識や優先順位を設定した取り組み	行政評価システムの推進	企画課	106	外部評価を試行	外部評価等を実施	外部評価等を実施	1			行政評価を、第4次垂水市総合計画第1期実施計画ローリング作業と連動して行った。

(2) 民間活力導入の推進